

4 自動車運送事業

(1) 事業の概況

自動車運送事業は、昭和 17 年に仙台市街自動車株式会社を買収する形で、同年 8 月 21 日から運行を開始した。開業当時の免許路線は 231.4 km、在籍車両は 67 両であった。その後、戦中・戦後の物資の欠乏、労働力不足の時代を経て、昭和 30 年代からは、社会・経済の復興、市街地の拡大に伴って飛躍的に路線網を伸張し、市民の移動手段としての地位を確たるものとしてきた。平成 27 年 12 月の地下鉄東西線開業に伴うバス路線再編後も、仙台都市圏における主要な公共交通機関として、また軌道系交通機関に結節してこれを面的に補完する公共交通機関として大きな役割を果たしており、令和 6 年 4 月 1 日現在、営業路線 565.13 km、45 路線 236 系統の路線を合計 462 両で運行している。なお、令和 4 年 3 月に、平成 13 年 3 月から休止していた観光貸切事業と、平成 30 年 4 月から休止していた一般貸切事業を廃止した。

令和 5 年度における乗車人員は年間約 3,394 万人（1 日あたり約 9 万 3 千人）で、前年度の約 3,192 万人（1 日あたり約 8 万 7 千人）と比べ、約 6.3%増加したものの、令和元年度の約 3,757 万人（1 日あたり約 10 万 3 千人）と比べると、約 9.7%減少した。新型コロナウイルス感染症の流行による影響が長期化し、これまでの乗車料収入の落ち込みから、非常に厳しい経営状況となっている。

バス事業は、長期にわたる乗車人員の減少傾向が続いており、これまでも、経営基盤の強化を図るため、増客・増収や経費削減などに取り組んできた。そのなかで、事業効率向上のための需要動向に応じた便数調整として、平成 30 年 4 月、令和 2 年 4 月及び令和 3 年 4 月にダイヤ改正を実施し、事業量をそれぞれ約 2.5%削減、令和 5 年 4 月のダイヤ改正では、朝のラッシュ時間帯を除く 20 時以降の便を中心に、事業量を約 1.3%削減した。

また、バス運転業務等の管理の委託について、事業量の概ね 2 分の 1 の委託を継続するなど、経費削減に向けた取り組みを続けている。

一方、厳しい経営状況の中にあっても、安全運行を第一とし、サービス向上の取り組みを進めてきた。

安全運転の強化等への取り組みとしては、令和元年 10 月の令和元年東日本台風の被害を受け、お客様の安全を第一とし、また、運転や保守業務などに従事する職員の安全を確保するとともに車両等への被害を最小限に抑え、早期の運行再開が出来るようにするため、令和 2 年 6 月に「計画運休」を導入することとした。

また、乗務員の安全意識や接遇向上に向けて、外部講師による研修やドライブレコーダーの映像を活用した研修を実施してきたほか、経験年数の短い乗務員に対する添乗指導を継続し、安全・安心なサービスの提供に努めてきた。このほか、バリアフリー化の推進や環境・安全対策として、ドライバー異常時対応システムを搭載した低公害ノンステップバスの導入を継続して進めてきた。

乗客サービス向上に向けた取り組みとしては、バス待ち環境について、バス停留所上屋の増設や電照式バス停留所等の整備を継続して進めてきたほか、バス接近表示器や「どこバス仙台」を運用し、利用しやすい情報提供に努めてきた。また、地下鉄7駅にバス発車時刻を表示する液晶モニターを設置するなど地下鉄との連携強化に取り組んできた。令和3年度から令和



7年度にかけて、車両のLED行先表示器について、白色LEDを使用し、より明るく遠くからでも見やすい機器に計画的な更新を進めている。さらに、耐用年数を迎える機器について、安定稼働を維持するため、令和5年度から令和6年度にかけて、運賃箱等のIC対応型バス車載機の更新を進めており、令和6年7月の新紙幣流通に備えて、6月までに運賃箱のソフトウェアを更新し全車両対応を終えている。

生産年齢人口の減少による需要減など、厳しい経営状況の中にあっても、将来にわたり事業を安定的に維持していくことができるよう、市バス・地下鉄を合わせた本市交通事業の経営計画として、令和3年3月に「仙台市交通事業経営計画」（令和3～12年度）を策定した。しかしながら、コロナ禍の影響による行動変容が進むなか、物価上昇に伴う経費の増嵩や、特別減収対策企業債の償還負担の増加もあいまって、経営計画で見込んでいた収支見通しと実際の状況に乖離が生じたことから、令和5年7月に有識者による「仙台市交通事業経営検討委員会」を組織し、収支見通しを含めた経営計画の見直しに着手した。新たな収支見通しに基づき、現計画で見込んでいる運賃改定幅等の再検討を行うとともに、令和7年度末までに計画全体を改定し、運行効率の向上に向けた路線の見直しなど、更なる経営基盤の強化の取り組みを検討・実施していく。

引き続き、現計画に基づく取組みを着実に推進しながら、安全・安心と便利で快適なお客様サービスの提供を最優先に、持続可能な経営の確保に取り組んでいく。